

信用事業業務検定試験問題

第48回 信用事業基礎（融資）

2021年2月6日 実施

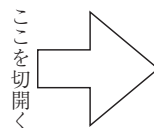
ご注意（試験開始前によく読んでください）

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. 新型コロナウイルス感染症対策のため、試験時間中を含め、マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は、監督者に申し出てください。
9. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については、当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名
受験番号	氏名



信用事業基礎(融資)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 融資の5原則について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資にあたっては、申込者の信用状況を十分に調査し、返済の意思と能力を見極めたうえで行うことが必要である。
- (2) 資金使途や返済財源をよく吟味することにより、貯金残高の増減と融資需要の変化などに適応できるように、適正に資金が回転するような融資をしなければならない。
- (3) 収益性の原則とは、最大限の利益を確保して経営基盤を強化することをいい、支払うべき貯金利息や人件費・経費などの資金コストを上回る、より多くの収入があげられるように、金利を設定しなければならない。

[問2] 組合融資業務の特色について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の融資業務は、組合の管轄する区域に住む組合員の事業や生活に必要な資金を融資することを原則としており、組合員以外への融資は認められていない。
- (2) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。
- (3) 組合融資業務の特色は、農水産物の生産・加工・流通事業などを経営する法人に対する融資がかなりの比重を占めていることがあげられる。

[問3] 次のうち、優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為ではないものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者の利益を一方向的に害する行為
- (2) 融資に関する不当な取引条件の設定・変更
- (3) 過度な協力貯金や金融商品などの購入の要請・強要

[問4] 融資業務に関してコンプライアンス違反となる行為について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 過大な歩積・両建預金は、「背任行為」として、業務停止命令や業務改善命令などを受ける場合がある。
- (2) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資する行為は、「浮貸し」として禁じられている。
- (3) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、「導入預金」として禁じられている。

[問5] 与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人が経営に実質的に関与していない場合には、原則として、保証債務を履行する必要がないことについて特段の説明が求められる。
- (2) 個人保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明が求められる。
- (3) 当該農協との経済事業取引その他の取引における代金支払いを資金使途とする融資取引を行う場合など融資取引と当該農協の経済事業取引その他の取引とを関連して行う場合には、融資取引の内容とその他の取引の内容とを利用者が混同することのないよう、十分な説明が求められる。

[問6] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引にあたっては、取引の都度、融資取引全般に共通する事項を定めた農協取引約定書と、取引の種類に応じて詳細な条件等を定めた個別の契約書を取り交わす。
- (2) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は消費者との融資取引の基本約定書である。
- (3) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。

[問7] 期限の利益の喪失について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限までは返済する必要はない、ということである。
- (2) 「期限の利益の喪失」条項は、債務者に信用悪化や不信行為があった場合、返済期限の前であっても、すべての債務を返済する義務を債務者または保証人に課すことを定めたものである。
- (3) 債務者が破産手続開始の決定を受けたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。

[問 8] 暴力団排除条項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団員でなくなった時から3年を経過した者は、暴力団排除条項でいう暴力団員には含まれない。
- (2) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員だけでなく、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことを表明する内容が含まれている。
- (3) 相手方が反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項により契約締結を拒絶できるが、債務を全額弁済してもらうことまではできない。

[問 9] 金銭消費貸借契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 借りたものそのものは消費することを前提として、借りたものと同じ数量の同じものを返却することを約束して物や金銭を借りる契約のことを消費貸借契約という。
- (2) 手形貸付は、(金融機関を受取人とした)約束手形とともに借用証書を差し入れてもらうことで、金銭消費貸借契約が成立する。
- (3) 金銭消費貸借契約は、書面によることを要件として、合意のみでも消費貸借の成立が認められる諾成契約とされている。

[問 10] 資金の性格による融資の分類について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 融資の種類は、融資金の原資が組合の資金であるか、また法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資と制度融資に分類することができる。
 - b. 普通融資は、事業性資金を除く組合員の日常生活で必要とされる生活資金について、広範囲の資金需要に応えることができる融資のことである。
 - c. 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、借主の資格や資金用途などが厳格に定められている。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 11] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、融資金額、資金使途、融資利率、信用保証協会や地方公共団体の制度融資などによる保証の有無、返済方法・利払方法など、融資の契約内容が細かく記載されている。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元金均等返済は、毎月の元金返済額が一定で、それに利息が加わる返済方式であり、住宅ローンなどではこの方式が多い。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書の融資金額や借入日は、お客さまに代わって職員が代筆してはいけない。

[問 12] 手形貸付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形貸付は、工場などの建設資金、土地・建物などの購入資金、機械購入資金などの借入に利用されることが多い。
- (2) 手形の記入事項に間違いがあった場合には、新しい手形に書き直してもらうのではなく、連署人全員の訂正印を押したうえで訂正してもらうのが実務上の取扱いである。
- (3) 手形書替には、旧手形と同じ金額で書き替える「同額書替」と、一部を返済し、その残金について書き替える「減額書替」がある。

[問 13] 手形貸付に使用される約束手形について、手形法上定められた8つの手形要件(必要的記載事項)のうち、お客さまが記載する事項として誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金額(借入金額)
- (2) 振出人
- (3) 受取人またはその指図人

[問 14] 手形割引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形割引とは、お客さまが商取引で受け取った手形を、その手形の支払期日の前に、振出人の取引金融機関に依頼して買い取ってもらう融資方法である。
- (2) 手形割引を実行する金融機関は、支払期日(満期日)までの利息(割引料)を額面金額から差し引いて手形を買い取る。
- (3) 手形割引の対象となる手形は、商取引によって取得した商業手形であり、振出人(為替手形の場合は引受人)に信用がある必要がある。

[問 15] 当座貸越について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越とは、当座貯金取引先のうち、事前に当座貸越契約を結んだ先に対して、金融機関が貸越限度額をあらかじめ設定し、その範囲内で手形・小切手の決済をする融資方法である。
- (2) 当座貸越は、運転資金や設備資金にかかわらず、幅広い資金使途に対応できる、利便性の高い融資方法である。
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越は、法人だけではなく個人のお客さまも利用することができる利便性の高い融資方法である。

[問 16] 支払承諾(債務保証)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付することではなく、金融機関がお客さまから委託されて、各種の債務を保証することである。
- (2) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが、融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。
- (3) 支払承諾は保証だけで資金の移動がないため、支払承諾実行後の保証した債務の履行状況を確認する必要がないというメリットがある。

[問 17] 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人ローンは、ライフステージごとに必要と思われるお客さまのニーズに合わせたローンで、マイカーローンや教育ローン、住宅ローン、リフォームローンなどがある。
- (2) フリーローンは、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。
- (3) 日本政策金融公庫が取り扱っている「国の教育ローン」は、母子家庭や低所得の人は金利が優遇される一方で、子どもの数と収入額など利用には一定の制限がある。

[問 18] 取引を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の申込みがあったときには、まず、組合の定款・規程などに照らして申込者が組合の融資取引の相手としての能力を備えているかをチェックする必要がある。
- (2) 取引を有効に行うためには、権利能力・資格能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。
- (3) 行為能力とは、自分の行為の結果を判断することができる能力をいう。

[問 19] 取引の相手方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上の組合と融資取引をする場合は、委任状や決議書などの提出を求めて、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。
- (2) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (3) 町内会は、地方自治法の規定により法人格を取得した認可地縁団体を除いて、法人格を有しない団体である。

[問 20] 制限行為能力者との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人には、あらかじめ自らが選んだ代理人が付され、成年被後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
- (2) 未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (3) 未成年者の法定代理人になるのは親権者であるが、親権者がいない場合は、未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年被後見人が法定代理人になる。

[問 21] 任意後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与える契約を結んでおく制度である。
- (2) 任意後見契約は、公正証書で締結する必要がある。
- (3) 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、市区町村長が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。

[問 22] 印鑑の登録および印鑑証明について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。
- (2) 本人以外の者が印鑑登録証明書の発行を申請する場合には、本人の委任状が必要となる。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であり、制限行為能力者または破産者は印鑑の登録をすることができない。

[問 23] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取締役会は、会社の業務を執行する機関であり、会社の意思決定を執り行う。
- (2) 代表取締役が複数名いる株式会社の場合、各代表取締役は共同して会社を代表しているため、金融機関は代表取締役全員と取引を行うことになる。
- (3) 株式会社と融資取引を開始する場合には、最新の(できれば2週間以内に発行された)登記事項証明書を入手する必要がある。

[問 24] 融資申込み受付時の確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の申込みを受けたときは、まず「申込内容」を確認した後で、「申込人の資格要件」を確認する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) 申込金額の検討にあたっては、個人の場合、居住状況や家族数から生活費などを推定し、年間所得との関係からみて返済が可能かどうか判定する。

[問 25] 申込金額の検討および資金使途の把握等について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 季節資金は、季節ごとに発生する資金で、たとえば、ボーナス資金や年末資金、納税資金などは全業種に共通して必要な資金といえる。
 - b. つなぎ資金は、企業の生産や売上高が増加するのにもなって、支払いも増加することで必要となる資金をつなぐために必要となる資金である。
 - c. 設備資金は、圃場・畜舎、店舗や工場の建物、機械設備の取得などに必要となる資金である。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 26] 融資期間の検討等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまが融資を希望する期間は、資金使途や返済方法にもよるが、通常は運転資金ならば長期、設備資金ならば短期となる。
- (2) 融資担当者としてのCSは、お客さまの話に耳を傾け、お客さまの申し出を聴き入れることが大切で、アドバイスや情報の提供は控えるべきである。
- (3) 融資の実行までには、融資条件の折衝から必要書類の確認、調査、稟議などいろいろな過程があるが、融資申込みを拒絶したときに、申込人から債務不履行、信義則違反を理由として損害賠償を請求されることのないよう注意する必要がある。

[問 27] 守秘義務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 守秘義務は、取引が終了するまで、取引以前の予備折衝段階においても負担することになる。
- (2) 取引先の承諾がある場合、法令の規定による場合には、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。
- (3) 金融機関間の信用照会制度は、守秘義務の例外として認められているもので、回答結果に対してお互いの責任を追及しないことを前提としているが、故意に誤った事実を回答し、相手金融機関に損害を与えたような場合には、不法行為による損害賠償責任を問われる可能性がある。

[問 28] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。
- (2) 個人情報は、氏名、生年月日など特定の個人を識別できる情報であるが、防犯カメラの映像は、原則として保護すべき個人情報に該当しない。
- (3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号等の符号は、原則として保護すべき個人情報に該当しない。

[問 29] 個人の資格調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。
- (2) 個人は、信用情報機関に開示請求すれば、自分の信用情報を確認することができる。
- (3) 面談中に制限行為能力者や浪費者と判断されるような言動があれば、戸籍謄本の提出を求め、行為能力を確認する。

[問 30] 法人の資格調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社の事業は法律で定められているので、会社案内の事業内容に記載されている事業の範囲内かどうかを確認する必要がある。
- (2) 株式会社の場合、代表取締役だけは登記事項証明書に肩書・氏名とともに住所も記載されているのに対して、取締役と監査役については肩書と氏名のみが記載されている。
- (3) 従業員については、パート社員を除く正社員数を調べて信用調査表に記入する。

[問 31] 不動産登記簿について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 土地・建物の登記簿は、表題部・権利部(甲区・乙区)に分かれている。
- (2) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権および抵当権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、その他の権利の登記に関する事項が記録されている。

[問 32] 不動産登記簿について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記には公信力があるので、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利(所有権や担保権)を取得することができる。
- (2) 同一物件に2個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、抵当権設定契約が締結された順序によって決定される。
- (3) マンションなどの区分建物の登記簿には、建物全体の表題部と、区分された専有部分の表題部がある。

[問 33] 企業の経営実態調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 商品の流れを調整するのは在庫品であり、通常受注に応じられるだけの在庫があるか、不良在庫品を多く抱えていないかなど、在庫量が適正であるかどうかをチェックする必要がある。
- (2) 販売先・仕入先の調査にあたっては、仕入条件と販売条件のバランスがとれているかどうかをチェックする必要がある。
- (3) 販売条件の調査にあたっては、売掛期間、回収条件(現金・振込と手形の比率)、手形サイト(商品(製品)の注文から手形の振出日までの期間)などをチェックする必要がある。

[問 34] 貸借対照表について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表は、ある一定時点の企業の財政状態を表したものである。
- (2) 貸借対照表の借方は、企業が資本をいかにして調達しているかを表示しており、貸方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているのかを表示している。
- (3) 貸借対照表の借方と貸方の合計額は、必ずしも一致するとは限らない。

[問 35] 損益計算書(報告式)により、売上高から当期純利益を算出する次の計算式の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

売上高－売上原価＝(a)

(a)－販売費・一般管理費＝(b)

(b)＋営業外収益－営業外費用＝(c)

(c)＋特別利益－特別損失＝(d)

(d)－法人税等＝(e)

- (1) a. 営業利益 b. 税引前当期純利益 c. 当期純利益
d. 売上総利益 e. 経常利益
- (2) a. 売上総利益 b. 営業利益 c. 経常利益
d. 税引前当期純利益 e. 当期純利益
- (3) a. 経常利益 b. 営業利益 c. 税引前当期純利益
d. 当期純利益 e. 売上総利益

[問 36] 資金繰り表および合計残高試算表について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰り表は、企業における月々の現金収入と現金支出を見積り計上し、将来の資金の状況を把握するための表である。
- (2) 企業は、収支のバランスがとれているか、また、その収支のタイミングがあっているかという観点から合計残高試算表を作成する。
- (3) 融資先企業の資金繰り表と合計残高試算表を照合することにより、決算書の作成時点における計数分析と企業の現実の内容とのズレを解消し、正確な信用調査をすることができる。

[問 37] 財務分析の手法の組み合わせについて、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性の分析 —— 固定長期適合率
- (2) 流動性の分析 —— 総資本回転率
- (3) 収益性の分析 —— 総資本対自己資本比率

[問 38] 担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる、有形・無形の財産をいう。
- (2) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権、地上権、地役権がある。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

[問 39] 不動産担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産を担保にとる場合の調査は、まず、目的不動産の所有者の確認からはじめる。
- (2) 不動産担保のメリットは、担保不動産の価値が審査に反映されるので、無担保のカードローンなどと比べて長期かつ多額の融資を受けやすく、金利を低く抑えることも可能となることがあげられる。
- (3) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合でも、必ず融資申込人に面接して所有者の意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も融資申込人本人に記入してもらう必要がある。

[問 40] 質権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 債権者が担保物件を債務が弁済されるまで自分のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利を質権という。
- (2) 質権の対象は、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよく、預貯金の証書や有価証券のような動産は不適當である。
- (3) 機械・器具を担保にとる方法としては、債務者の返済原資を得る手段を取り上げてしまうことにならないよう、質権が利用される。

[問 41] 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と債務者との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (2) 抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する。
- (3) 抵当権設定者(担保提供者)が受けるべき抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。

[問 42] 普通抵当権および根抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるもので、担保された債権が弁済によって消滅しても抵当権は消滅しない。
- (2) 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても根抵当権は移転しない。
- (3) 極度額とは、実務的には、繰り返し融資を受けることができる上限額のこと、根抵当権については、元本の確定時にこの極度額を定めることになっている。

[問 43] 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、登記をしなければこの登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。
- (2) 建物が建っている土地に抵当権を設定する場合には、土地と建物の両方を抵当権の目的物とすることはできない。
- (3) 借地上の建物に抵当権を設定する場合、借地権が賃借権である場合には、賃借権譲渡に関する地主の承諾書を得る必要がある。

[問 44] 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。
- (2) 保証契約は、書面でしなければ効力を生じない。
- (3) 保証債務は、主債務が無効の場合であっても、無効となることはない。

[問 45] 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証とは、保証人が債務者と連帯して保証債務を負担することをいう。
- (2) 連帯保証人には、分別の利益は認められているが、催告の抗弁権と検索の抗弁権が認められていない。
- (3) 経営者以外の第三者との間では、個人連帯保証契約を締結することができない。

[問 46] 根保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根保証とは、債権者と債務者との間の一定の継続的取引によって起こる、債務者が現在および将来負担する不特定の債務を保証することをいう。
- (2) 根保証には、保証の期限や限度額を定めない包括根保証と、これらを定める限定根保証とがあるが、個人に対しては、民法でいずれの根保証も禁止されている。
- (3) 主たる債務者が事業のために負担する債務を主債務とする保証を個人に委託する場合には、主たる債務者が当該委託を受ける者に対して、財産および収支の状況等の情報を提供しなければならない。

[問 47] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙を貼付し、消印をしてもらう。
- (2) 農協取引約定書を取り交わすと与信取引が成立し、金融機関に融資義務が生ずることになるので、誤解のないよう融資申込者に対して十分に説明したうえで取り交わす必要がある。
- (3) 農協取引約定書は、債務者がいつでも契約内容を確認できるよう2通作成し、1通を債務者に渡す。

[問 48] 署名と記名について、正しいものの組み合わせを1つ選びなさい。

- a. 署名は、自筆で手書き(自署、サイン)が原則とされている。
 - b. 記名は、ゴム印・印刷・パソコン等方法のいかんを問わず自分の氏名を記すことである。
 - c. 契約書に署名すべき場合、法的には、記名押印をもって、署名に代えることはできないとされている。
- (1) a・b
 - (2) b・c
 - (3) a・c

[問 49] 相続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を、法定相続分の割合に応じて承継する。
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は、民法で配偶者2分の1、父母2分の1と定められている。
- (3) 当座貸越契約は、被相続人の死亡により終了し、死亡時の貸越残高が相続人によって承継される。

[問 50] 債務者等の死亡と相続実務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保物権は無効となるので、速やかに担保物件の名義を相続人名義に変えてもらうようにする。
- (2) 個人債務者が死亡した場合、特定の相続人に全相続債務を引き受けてもらうには、「併存的債務引受」と「免責的債務引受」の2つの方法がある。
- (3) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に「国庫」に帰属することとなる。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2021年2月12日(金)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記QRコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビル6階
TEL 03-3217-3051(代表) FAX 03-3217-3083